市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 13
要綱上の 事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	平成28年度市街地接続道路整備事業(中島地区~作田地区)
全体事業費	94,700千円(変更前81,700千円)

【事業概要】

本路線は、既存集落及び防集作田東団地がある作田地区、駅前都市区画整理両地区間のコミュニティー形成や被災住民の生活向上に大きく寄与するものである。さらには医療、商業、行政エリアへのアプローチ道路として重要度が高い。

現道は幅が狭く砂利道のため不便を強いられている。駅前都市区画整理事業区域では2車線 道路が整備される予定となっている事から、これに合わせ作田地区までの接続道として整備す るものである。

本事業は、平成26年度整備完了予定であったが、隣接する圃場整備事業及び農繁期の調整により事業が遅延している。

今回の提出は、上記理由による建設資材及び人件費の上昇、共通仮設費率及び現場管理費率の補正係数の変更による増額をするもの。

【事業期間】 平成25年度~平成28年度(変更前平成26年度)

【事業費】

内訳

委託費	平成25年度	10,000 千円 (既提出)	★ D17-1-7
用地費	平成26年度	8,700 千円 (既提出)	★ D17-1-10
工事費	平成26年度	63,000 千円 (既提出)	★ D17-1-10
工事費追加	平成28年度	13,000 千円(今回提出)	★ D17-1-13
		94,700 千円	_

,

【基幹事業との関連性】

事業番号と事業名 D17-1 新地町中島地区都市再生事業計画作成 基幹事業との関連性

基幹事業による区画整理事業にともない、作田東防集団地のコミュニティー形成や生活向上、 市街地へのアプローチ道路として整備を図るものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 12
要綱上の 事業名称	(35)公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	平成28年度常磐線特定環境影響評価(事後調査)事業
全体事業費	44, 166千円(内一括分8, 146千円、一件審査分36, 020千円)

【事業概要】

当町における復興まちづくりと合わせ、被災したJR常磐線を移設整備することとしており、平成25年3月に開催した復興整備協議会を経て都市計画決定を行った後、移設工事の前提条件として必要となる特定環境影響評価(事後調査)を実施している。平成28年度までは工事実施中の調査、平成29年度はJR常磐線の供用再開後の調査を実施する。

なお、当調査はJR常磐線が接続している宮城県山元町及び亘理町と連携し、両町内の区間と並行実施するものである。

調查対象面積(町内部分):111.0ha

【事業期間】 平成25年度~平成29年度

【事業費】

平成25~27年度 委託費 36,020千円 (一件審査で提出済)

平成28年度	委託費	3,306千円	(今回提出分)
平成29年度	委託費	4,840千円	(次回以降提出予定分)
 計		44, 166千円	

【事業内容】

猛禽類現地調査、移植植物モニタリング、専門家ヒアリングを実施する。

【基幹事業】

事業番号と事業名 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業 基幹事業との関連性

東日本大震災の津波により被災したJR常磐線の内陸側への移設整備にあたり、新地駅も被災・全壊したことから周辺地区23.7haとともに「被災市街地復興土地区画整理事業」として連携整備中となっている。このため、同線の移設整備に必要となる当調査を効果促進事業として実施する。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 13
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	平成28年度中島地区土地区画整理事業推進調整事業
全体事業費	192,035千円(変更前129,315千円)

【事業概要】

本事業は、被災市街地復興土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を組み合わせて行う事業を実施するにあたり、周辺事業(鉄道復旧、河川改修、県道整備等)との工事工程だけでなく、環境と共生する持続可能な暮らしの礎となる小さな拠点づくりが必要となることから事業スキームが複雑となる。このため、土地区画整理事業の計画・設計等及び新地駅周辺一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業のトータルコーディネートならびに監理業務を発注者支援業務として委託する。

【事業期間】 平成24年度~平成28年度

【事業計画概要】 被災市街地復興土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業 等の発注者支援、周辺事業との工事工程調整、復興交付

金·復興整備計画図書作成等

【事業費】 委託費 平成28年度 62,720 千円

【基幹事業】

事業番号と事業名 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業 基幹事業との関連性

被災市街地復興土地区画整理事業により社会資本の基盤整備と優良な住環境整備、津波復興拠点整備事業により新地駅周辺の整備や防災拠点の整備の実施に伴い、周辺整備事業も本格的な工事着手となり、新地駅周辺地区に関連する事業を含めたリスク発現による工事遅延防止やリスク回避策の事前準備等の事業スキームの構築を図るものである。

[※] この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 14
要綱上の 事業名称	(11)飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	平成28年度新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業上下水道整備事業
全体事業費	529,190千円(変更前529,300千円)

【事業概要】

町役場に隣接し、JR常磐線及び新地駅の移設整備が予定される中島地区において、津波防災に対応した面的市街地整備として、都市再生区画整理事業により新たに町のシンボルとなる地区の整備を図ることとしている。

当該事業は、宅地への基本的なライフラインを敷設するため、基幹事業とは別に上下水道施設の整備を行うものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、基幹事業である新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業で整備することができない公共施設整備であり、市街地整備に必要な上下水道施設の整備事業である。

当該事業は、基幹事業と一体的に進めることが不可欠であり、新地駅周辺地区全体の事業促進に寄与するものである。

(対象事業 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業)

【事業期間】

平成27年度~平成28年度

【平成28年度事業費】

1	上水道整備	1,785m	68,740千円		
2	下水道		196, 100千円		
	計		264,840千円	内訳 平成25年度一般会計分	
	<内訳>			76, 455千円 平成25年度復興特別会計分	
	下水道本管	1,665m (ϕ 150mm $\sim \phi$ 200mm)	172,630千円	平成25年度復興特別云訂分 188,385千円	J
	宅内引込	34箇所	7,050千円)
	マンホール	30箇所	14,520千円		
	小型マンホー	ール 11箇所	1,900千円		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 15
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	平成28年度新地駅周辺地区消防水利施設整備事業
全体事業費	24,200千円(変更前24,300千円)

【事業概要】

町役場に隣接し、JR常磐線及び新地駅の移設整備が予定される中島地区において、津波防災に対応した面的市街地整備として、都市再生区画整理事業により新たに町のシンボルとなる地区の整備を図ることとしている。

区画整理事業については、平成28年1月より順次宅地の引き渡しを行い、一部先行する区域においては、仮換地の使用収益開始を平成28年5月に予定している。 消火栓・防火水槽施設については、道路工事・水道管敷設工事に併せて実施 し、宅地引き渡しに遅延することなく実施することを目的としている。

【事業期間】 平成27年度~平成28年度

【事業内容】 防火水槽 2箇所、 消火栓 7箇所

【平成28年度事業費】

防火水槽	10,370千円	
消火栓	6,050千円	
	16 420千円	

【基幹事業】

事業番号と事業名 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業 基幹事業との関連性

土地区画整理事業地区内における消防水利施設整備であり、道路工事・水道管 敷設工事の工程に併せて消火栓と防火水槽を敷設するもの。

[※] この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 29
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	平成28年度市街地整備トータルコーディネート事業
全体事業費	158,151千円(変更前138,627千円)

【事業概要】

防災集団移転促進事業の実施に関する業務として、昨年度改定した(第2次)新地町 復興計画による「最後の一人が住まいの再建を終えるまで」の支援や事業完了手続き等 のため、復興交付金市街地整備事業及び関連する事業の計画に関して調整し、復興交付 金事業実施に必要な整備計画、事業計画及び復興推進計画について助言、調整及び図書 の作成支援等のトータルコーディネートを委託する。

また、新地町復興計画に定めた市街地整備である防災集団移転促進事業について、防 災集団移転団地の団地造成を行ってきたが、平成28年度においては集会所、接続道路、 交通安全施設等の整備、さらには移転促進区域の買取りを引き続き実施するため、住民 への情報周知、合意形成、施工管理支援、買取り地情報管理業務等を委託する。

【事業期間】 平成24年度~平成28年度(変更前:平成24年度~平成27年度)

【事業費】

委託費 平成24年度 17,300千円 (既提出)★D23-1-1 平成25年度 45,419千円 (既提出)★D23-1-12 平成26年度 36,110千円 (既提出)★D23-1-21 平成27年度 39,798千円 (既提出)★D23-1-25 平成28年度 19,524千円 (今回提出)

158,151千円

【基幹事業との関連性】

事業番号と事業名

D23-1 新地町防災集団移転促進事業

基幹事業との関連性

基幹事業による防災集団移転促進事業の仕上げのため、他の交付金関連事業と計画調整等を行い事業の推進を図るものである。また、集団移転団地整備・居住にともない、住民への情報周知や合意形成、施工管理支援等の業務の重要性が増している。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

防災集団移転促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 3
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	岡地区防災集団移転促進事業に係る集会施設の備品整備事業
全体事業費	1,261千円

<目的>

防災集団移転促進事業により移転し、居住された方々の活動拠点となる集会施設(防災集団移転促進事業により整備)に係るコミュニティ活動のための供用開始に不可欠な必要最低限の備品を整備するもの。

<基幹事業との関連性>

本事業は、当該集会施設の使用の際に必要な備品を整備することにより、防災集団移転促進事業により移転し居住される方々(32世帯)の新しいコミュティ形成の促進を図る場所として活用できるようにするもの。

基幹事業名:D23-4 岡地区防災集団移転促進事業

<施設概要>

構造 木造平屋建て

延床面積 72.87 m² (小会議室、10畳×2室)

- ○会議室 和室10畳×2 33.12㎡ (10.0坪·20畳)
- ○調理室 9.93㎡ (3坪 6.0畳)
- ○玄関・ホール・トイレ 19.87㎡ (6坪・12畳)
- ○倉庫 9.93 m² (3.0坪)

<経費内訳>

備品購入費 1,261 千円

品目	数量	単価	金額
椅子	10 脚	13,100 円	131,000 円
椅子用台車	1 台	51,700 円	51,700 円
机(会議・座卓兼用)	12 台	40,300 円	483,600 円
座布団・ウレタン55*59	36 枚	1,500 円	54,000 円
カーテン(二重)	1 式	144,400 円	144, 400 円
ホワイトボード	1 台	72,000 円	72,000 円
書棚	1 台	78, 300 円	78, 300 円
石油ストーブ (対流型)	1 台	26,000 円	26,000 円
食器棚	1 台	79,800 円	79,800 円
調理室作業台(KCWT) 900*600*800	1 台	46,000 円	46,000 円
消費税			93, 344 円
合計			1,260,144 円

防災集団移転促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 5	
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業	
細要素事業名	雁小屋地区防災集団移転促進事業に係る集会施設の備品整備事業	
全体事業費	2,234千円	

<目的>

防災集団移転促進事業により移転し、居住された方々の活動拠点となる集会施設(防災集団移転促進事業により整備)に係るコミュニティ活動、防災対策のための供用開始に不可欠な必要最低限の備品を整備するもの。

<基幹事業との関連性>

本事業は、当該集会施設の使用の際に必要な備品を整備することにより、防災集団移転促進事業により移転し居住される方々(85世帯)の新しいコミュティ形成の促進を図るとともに災害時の避難場所として活用できるようにするもの。

基幹事業名:D23-5 雀塚地区防災集団移転促進事業

<施設概要>

構造 木造平屋建て

延床面積 155.68 m² (大集会室1、小会議室1)

- ○大会議室 和室 82.81 m² (25.0坪·50畳)
- ○小会議室 和室 13.00m² (3.93坪·7.92畳)
- ○調理室 19.87㎡ (6.0坪・12.0畳)
- ○倉庫·収納庫 10.18m² (3.08坪)
- ○玄関ホール 19.87㎡ (6坪・12畳)
- ○トイレ 9.93 m² (3.0坪)

<経費内訳>

備品購入費 2,234 千円

品目	数量	単価	金額
椅子	10 脚	13,100 円	131,000 円
椅子用台車	1 台	51,700 円	51,700 円
机(会議・座卓兼用)	22 台	40,300 円	886,600 円
座布団・ウレタン55*59	88 枚	1,500 円	132,000 円
カーテン(二重)	1 式	336, 300 円	336, 300 円
ホワイトボード	1 台	72,000 円	72,000 円
書棚	1 台	78,300 円	78,300 円
石油ストーブ(対流型)	2 台	26,000 円	52,000 円
食器棚	1 台	99,800 円	99,800 円
炊き出し用テント	1 張	163,000 円	163,000 円
調理室作業台(KCWT) 1500*600*800	1 台	65,000 円	65,000 円
消費税			165,416 円
合計			2, 233, 116 円

防災集団移転促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 14	
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業	
細要素事業名	大戸浜地区防災集団移転促進事業に係る集会施設の備品整備事業	
全体事業費	1,174千円	

<目的>

防災集団移転促進事業により移転し、居住された方々の活動拠点となる集会施設(防災集団移転促進事業により整備)に係るコミュニティ活動のための供用開始に不可欠な必要最低限の備品を整備するもの。

<基幹事業との関連性>

本事業は、当該集会施設の使用の際に必要な備品を整備することにより、防災集団移転促進事業により移転し居住される方々(34世帯)の新しいコミュティ形成の促進を図る場所として活用できるようにするもの。

基幹事業名:D23-6 大戸浜地区防災集団移転促進事業

<施設概要>

構造 木造平屋建て

延床面積 63.76 m² (小会議室、8畳×2室)

- ○会議室 和室8畳×2 26.49㎡ (8.0坪·16畳)
- ○調理室 9.93㎡ (3坪 6.0畳)
- ○玄関・ホール・トイレ 17.39㎡ (5.26坪・10.5畳)
- ○倉庫 9.93㎡ (3.0坪)

<経費内訳>

備品購入費 1,174 千円

品目	数量	単価	金額
椅子	20 脚	13,100 円	262,000 円
椅子用台車	1 台	51,700 円	51,700 円
机(会議・座卓兼用)	7 台	40,300 円	282, 100 円
座布団・ウレタン55*59	37 枚	1,500 円	55, 500 円
カーテン(二重)	1 式	133,000 円	133,000 円
ホワイトボード	1 台	72,000 円	72,000 円
書棚	1 台	78,300 円	78, 300 円
石油ストーブ (対流型)	1 台	26,000 円	26,000 円
食器棚	1 台	79,800 円	79,800 円
調理室作業台(KCWT) 900*600*800	1 台	46,000 円	46,000 円
消費税			86,912 円
合計			1, 173, 312 円

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

	事業番号	★ D 23 - 5 - 6	
	要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業	
	細要素事業名	平成28年度雁小屋団地南道路整備事業	
Γ	全体事業費	275,000千円(変更前22,400千円)	

【事業概要】

防災集団移転促進事業により整備した雁小屋団地(全85戸。復興交付金での地区名は雀塚)から南側の駒ヶ嶺地区や相馬市方面への安全かつスムーズな往来を可能とするため、接続道路を整備する。

駒ヶ嶺地区には、福祉施設(サポートセンター「まごころ」)や災害公営住宅、総合公園も整備され、新しい生活エリアが形成されつつある。

雁小屋団地から駒ヶ嶺地区に移動しようとすると、遠回りかつ狭隘な町道小川赤柴線(車道幅員4m、歩道なし)を利用しなければならず、路線沿いの新地高校の学生や被災高齢者住宅の住人が交通事故に巻き込まれる可能性が高まっている。

従って、雁小屋団地の整備に伴い、当該団地住人をはじめとする地域住民の利便性を図るため駒ヶ嶺原地区までの接続道路を整備するものである。

大半の区間は新設となるが計画地はほぼ平坦であり、また道路線形を極力直線にして道路延長を最小限にするなど事業費削減を図っている。

·延長約730m 幅5.5m (9.25m)

今回は、測量調査設計により道路の法線が決定したため、事業に必要な用地買収及び補償を行う。

【事業期間】 平成26年度~平成28年度(変更前平成27年度)

【事業費】

内訳

委託費 平成26年度 22,400千円 (既提出) ★D23-5-3
用地補償費 平成28年度 20,600千円 (今回提出) ★D23-5-6
工事費 平成28年度 232,000千円 (次回提出予定)

計 275,000千円

【基幹事業との関連性】

事業番号と事業名 D23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業 基幹事業との関連性

基幹事業により造成された雁小屋団地や災害公営住宅等において安心して生活できることが集団移転の成果であるため、当道路の整備により生活環境を向上させるとともに、周辺道路の危険性を低減し住民不安の解消を図るものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。